

酪農部門の拡大過程における労働利用の実態

宮崎県上平田協業経営の事例から

鎌田友安・沢辺恵外雄・池田 収

(九州農業試験場畑作部)

KAMADA, T., SAWABE, E. and IKEDA, O.

Hours of Labor on the Dairy Farming at KAMIHIRATA

Co-operative Management.

上平田協業経営（宮崎県都城市）は、昭和37年、普通畑作農家5戸が酪農化を目標としてはじめた全面協業経営で41年末の概況は次のようである。

基幹労働力：男6人，女4人

耕地面積：田 176アール，畑 435アール

乳牛：成牛24頭，育成牛12頭

作付面積：水稲 176アール，たばこ57アール，飼料作1203アール

酪農部門労働投下の実態をみれば下表のとおりである。

酪農部門の労働投下とその実態

項 目		年 次	昭 37 年	38	39	40	41
総 勞 働 時 間			9,578	13,846	12,264	12,069	12,532
うち 飼 養 管 理 (%)			79.0	71.4	76.6	71.6	76.7
〃 飼 料 栽 培 (%)			12.9	19.0	14.2	16.6	15.5
〃 飼 料 調 整 (%)			8.1	9.6	9.2	11.8	7.8
飼 養 牛 1 頭 当 り 時 間	総 勞 働		1,349	783	759	659	528
	計		1,065	558	580	472	405
	搾 乳 ・ 処 理		397	154	162	145	106
	給 飼 ・ 管 理		251	177	186	155	141
	飼 料 刈 取 運 搬		215	145	159	111	111
	受 精		4	6	7	7	6
	分 娩		2	4	4	2	2
	治 療 ・ 検 診		9	28	4	5	4
	そ の 他		187	44	58	47	35
	飼 料 栽 培		175	150	107	110	82
飼 料 調 整		109	75	70	77	41	
牛乳 100 kg 当り搾乳時間			11.1	4.7	3.4	3.4	2.9
青刈飼料 100 kg 当り刈取運搬時間			?	1.73	1.00	0.81	0.71
自 給 飼 料	100 kg 当り栽培時間		?	1.32	0.57	0.86	0.44
	10 アール当り収穫量 (kg)		?	1,550	2,450	2,460	3,640
	1 頭当り収穫面積 (アール)		6.31	42.4	51.5	58.1	50.7
	10 アール当り栽培時間		27.5	35.3	20.9	18.9	16.1
酪農部門労働1日当り所得 (円)			△ 27	△ 189	276	476	386
酪農部門労働1時間当り産乳量 (kg)			2.99	4.76	6.35	6.25	7.08

総労働時間については明らかな傾向はみられないが、飼養牛1頭当り労働時間についてみると、37年に対し41年はその40%で、規模の拡大とともに明らかな減少を示している。また搾乳労働と牛乳生産量との関係や、青刈給与量 100kg 当り時間などでは、明らかに、それぞれの作業における労働能率の向上

が認められる。なお自給飼料の栽培労働についても、100kg 当り栽培労働はやはり明らかに減少している。すなわち、10アール当り収量の増加に対しその所要労働時間は短縮し、1頭当たりの飼料栽培、刈取運搬時間は減少したと考えられる。このような結果は、酪農部門における10アール当り所得、および1時

間当たり産乳量のかなりの上昇となってあらわれている。

以上のことから酪農化初期段階における労働投下についての考察を要約すれば、1) この協業における酪農技術は最近ようやく標準的な段階に近づきつつあることを認めるのであるが、酪農化初期の段階には、技術の未習熟による要領の悪さと、内部労働力は全面協業にともなう現象とみられるが、各種作物の複合の形で不必要に多投されている上酪農部門への労働にも必要以上に多投されたことが考えられる。2) しかし酪農の労働生産性が向上したということは、上のような協業経営の問題を解決したことではなく、作目の整理とともに農外部門への

労働投下が多くなったことであり、労働力に対して経営規模が過少であることを示している。3) また酪農技術の向上、自給飼料生産における労働生産性の向上は認めるとしても、酪農部門としての労働所得はきわめて低いことも認めねばならない。その意味でさらに労働時間当たり生産性の増大をはからねばならないが、それは主として1頭当たり乳量と、10アール当たり飼料作収量の増加によらねばならないと考えられる。4) その場合に重要なことは、労働手段利用をさらに進めて労働の季節的配分を一層平準化する技術の体系化を中心とすることであろう。

